

# 業績の概要と分析

## 連結決算の概要 平成23年度の三井住友フィナンシャルグループ連結決算の概要は以下のとおりとなりました。

### I 業績

平成23年度連結決算は、連結子会社337社、持分法適用会社43社を対象としています。

平成23年度連結決算は、三井住友銀行における海外でのローン関連手数料や国内でのシンジケーション関連手数料の増加を主因に役務取引等利益が増加したことや、新たに連結子会社となった会社の収益寄与等により、連結粗利益が前年度比897億円増益の2兆5,944億円となりました。この連結粗利益に、営業経費、不良

債権処理額、株式等損益、持分法による投資損益等を加減した経常利益は、三井住友銀行の不良債権処理額が、取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果等により減少したことを主因に、同1,101億円増益の9,355億円となりました。またこれに、特別損益及び法人税等を加減した当期純利益は、同426億円増益の5,185億円となりました。

### ◆連結子会社・持分法適用会社数

(単位：社)

	平成23年3月末	平成24年3月末	増減
連結子会社数	327	337	10
持分法適用会社数	47	43	△4

### ◆損益の状況

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	増減
連結粗利益	2,504,730	2,594,482	89,752
資金利益	1,317,651	1,341,369	23,718
信託報酬	2,335	1,770	△565
役務取引等利益	766,230	823,580	57,350
特定取引利益	237,093	198,192	△38,901
その他業務利益	181,419	229,568	48,149
営業経費	△1,355,322	△1,421,363	△66,041
不良債権処理額 ①	△220,162	△126,055	94,107
貸出金償却	△156,571	△90,305	66,266
個別貸倒引当金繰入額	△63,574	△111,227	△47,653
一般貸倒引当金繰入額	14,919	106,512	91,593
その他	△14,935	△31,035	△16,100
償却債権取立益 ②	—	4,800	4,800
株式等損益	△91,949	△27,880	64,069
持分法による投資損益	△13,319	△31,122	△17,803
その他	1,452	△57,289	△58,741
<b>経常利益</b>	<b>825,428</b>	<b>935,571</b>	<b>110,143</b>
特別損益	1,884	17,395	15,511
うち段階取得に係る差益	12,655	25,050	12,395
うち減損損失	△5,411	△3,861	1,550
うち償却債権取立益 ③	2,813	—	△2,813
税金等調整前当期純利益	827,313	952,966	125,653
法人税、住民税及び事業税	△97,446	△103,478	△6,032
法人税等調整額	△143,325	△207,860	△64,535
少数株主損益調整前当期純利益	586,542	641,627	55,085
少数株主利益	△110,646	△123,090	△12,444
<b>当期純利益</b>	<b>475,895</b>	<b>518,536</b>	<b>42,641</b>
与信関係費用 ①+②+③	△217,348	△121,255	96,093
<参考>連結業務純益(単位：億円)	10,020	10,139	119

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)  
 2. 平成23年度より、従来特別損益に計上していた償却債権取立益を、経常利益の内訳科目として計上しております。  
 3. 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

また、預金残高は、平成23年3月末比2兆1,296億円増加して84兆1,285億円となり、譲渡性預金残高は、同2,273億円増加して8兆5,936億円となりました。

一方、貸出金残高は、平成23年3月末比1兆3,722億円増加して62兆7,205億円、有価証券残高は、金利動向を踏まえたオペレー

ションにより、同2兆5,778億円増加して42兆5,299億円となりました。

純資産は、7兆2,549億円となりました。そのうち株主資本は、当期純利益の計上や第1回第六種優先株式の取得・消却、剰余金の配当等の結果、5兆143億円となりました。

## ◆資産・負債・純資産

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末	増減
資産	137,803,098	143,040,672	5,237,573
うち有価証券	39,952,123	42,529,950	2,577,826
うち貸出金	61,348,355	62,720,599	1,372,243
負債	130,671,024	135,785,696	5,114,671
うち預金	81,998,940	84,128,561	2,129,621
うち譲渡性預金	8,366,323	8,593,638	227,315
純資産	7,132,073	7,254,976	122,902

## II 有価証券の評価損益

平成24年3月末の有価証券の評価損益は、外貨建債券の評価益が増加したこと等により、平成23年3月末比1,133億円増加し5,441億円の評価益となりました。このうち、純資産直入の対象と

なるその他有価証券の評価損益は、同1,040億円増加して4,749億円の評価益となりました。

## ◆有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	平成23年3月末				平成24年3月末				
	連結 貸借対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損	連結 貸借対照表 計上額	評価損益	平成23年 3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	4,189,272	59,857	61,389	△1,531	5,286,267	69,184	9,327	69,288	△103
その他有価証券	35,972,442	370,899	720,864	△349,965	37,558,730	474,984	104,085	746,928	△271,943
株式	2,486,258	311,956	487,773	△175,817	2,406,170	271,461	△40,495	490,074	△218,613
債券	25,560,012	76,770	108,640	△31,870	27,684,484	111,815	35,045	118,164	△6,348
その他	7,926,170	△17,827	124,449	△142,277	7,468,076	91,708	109,535	138,689	△46,981
その他の金銭の信託	22,569	42	42	—	22,430	△46	△88	—	△46
合計	40,184,285	430,799	782,295	△351,496	42,867,429	544,122	113,323	816,216	△272,093
株式	2,486,258	311,956	487,773	△175,817	2,406,170	271,461	△40,495	490,074	△218,613
債券	29,734,790	136,639	170,021	△33,382	32,957,653	180,998	44,359	187,444	△6,445
その他	7,963,235	△17,796	124,500	△142,297	7,503,605	91,662	109,458	138,697	△47,034

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。

2. 評価損益は、株式(外国株式を含む)については主に連結決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は連結決算日の時価に基づいております。

3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。

なお、平成24年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が196百万円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算されます。また、平成23年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が1,153百万円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算されます。

4. 「その他有価証券」として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

### III 連結自己資本比率

平成24年3月末の連結自己資本比率は、平成23年3月末比0.30%上昇して16.93%となりました。

連結自己資本比率の分子となる自己資本額は、当期純利益の計上や第1回第六種優先株式の取得・消却等により、同2,108億円増

加して8兆6,437億円となりました。また、分母となるリスク・アセット等は、プロミス株式会社を連結子会社化したこと等により、同3,495億円増加して、51兆432億円となりました。

#### ◆連結自己資本比率(第一基準)の状況

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末	増 減
Tier 1 (基本的項目)	6,323,995	6,272,260	△ 51,734
Tier 2 (補完的項目)(自己資本への算入額)	2,536,958	2,771,125	234,167
控除項目	△ 428,082	△ 399,634	28,448
自己資本額	8,432,871	8,643,751	210,880
リスク・アセット等	50,693,696	51,043,232	349,536
連結自己資本比率	16.63%	16.93%	0.30%
Tier 1 比率	12.47%	12.28%	△ 0.19%

### IV 配当政策

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から当社グループ全体の内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定的かつ継続的に利益配分の増加を図り、連結当期純利益に対する配当性向を20%超とすることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としておりますが、期末配当は株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項とし、中間配当につきましては、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行う

ことができる旨、定款に定めております。

当年度の普通株式1株当たりの配当金につきましては、平成23年度の業績動向等を踏まえ、前年度と同額の100円といたしました。

内部留保につきましては、企業価値の更なる向上のため、「戦略事業領域におけるトップクオリティの実現」と「新たな規制・競争環境に対応した財務体質の実現」に向けた戦略施策に重点的に投入してまいります。

### V 繰延税金資産

繰延税金資産は、繰延税金負債と相殺後の純額で、平成23年3月末比2,740億円減少して3,501億円となりました。

繰延税金資産の計上は、財務の健全性の確保の観点から前期に引き続き保守的に行っております。

#### ◆繰延税金資産の状況

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末	増 減
繰延税金資産純額	624,219	350,182	△ 274,036
繰延税金資産純額 / Tier 1 比率	9.9%	5.6%	△ 4.3%

## 単体決算の概要

平成23年度の三井住友銀行単体決算の概要は以下のとおりとなりました。

### I 業績

平成23年度は、業務粗利益が前期比7億円増益の1兆5,325億円、経費(除く臨時処理分)が同202億円増加の7,194億円となりました。これにより、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、同195億円減益の8,130億円となりました。

この業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)に、不良債権処理額、株式等損益などの臨時的な損益を加えた後の経常利益は、同996億円増益の6,953億円となりました。

これに、特別損益、法人税等の税金を加減した当期純利益は、同567億円増益の4,779億円となりました。

### II 損益の状況

#### 業務粗利益

業務粗利益は、前期比7億円増益の1兆5,325億円となりました。これは、国内での資金需要の低迷に伴う貸出金残高の減少や、金利低下に伴う預貸金利鞘の悪化等により、資金利益は減益となった一方で、海外でのローン関連手数料や国内でのシンジケーション関連手数料の増加により、役務取引等利益が増益となったことが主な要因であります。

#### 経費

経費(除く臨時処理分)は、前期比202億円増加して7,194億円となりました。これは、経常的な経費の見直しによる削減を行う一方で、海外を中心とした業務推進に係る経費の戦略的投入を行ったことが主な要因であります。

#### 業務純益

以上の結果、平成23年度の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前期比195億円減益の8,130億円となりました。

### ◆業務純益

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	増減
資金利益	967,825	956,878	△10,946
信託報酬	2,299	1,716	△582
役務取引等利益	302,667	318,907	16,240
特定取引利益	151,070	84,051	△67,019
その他業務利益	107,897	170,957	63,059
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	1,531,759 (1,384,638)	1,532,511 (1,379,974)	752 (△4,664)
国内業務粗利益	1,114,329	1,097,760	△16,569
国際業務粗利益	417,429	434,750	17,321
経費(除く臨時処理分)	△699,197	△719,495	△20,298
人件費	△249,842	△259,782	△9,940
物件費	△411,471	△422,854	△11,383
税金	△37,883	△36,858	1,025
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額) (除く国債等債券損益)	<b>832,562</b> (685,441)	<b>813,015</b> (660,478)	<b>△19,547</b> (△24,963)
一般貸倒引当金繰入額	12,335	43,780	31,445
業務純益	844,897	856,796	11,899

### [参考]

#### ◆業務部門別業績

(単位：億円)

業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理	合計
平成23年度	942	2,001	1,744	1,325	3,001	△883	8,130
前年度比	△46	△184	+65	+176	△127	△80	△196

(注) 1. 各部門の前年度比は金利影響・為替影響等を除いた行内管理ベースであります。

2. 「本社管理」内訳：(1)優先証券コスト・劣後調達コスト、(2)自己資本運用益、(3)部門間の調整 等

### 臨時損益(不良債権処理等)

臨時損益は、前期比877億円改善して1,614億円の損失となりました。これは、株式等損益が、償却の減少等から同721億円改善し、151億円の損失となったことに加え、取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果等により、不良債権処理額が同39億円減少の1,036億円となったことが主な要因であります。

なお、不良債権処理額1,036億円に一般貸倒引当金繰入額及び償却債権取立益を加減した与信関係費用は、同356億円減少して586億円となりました。

### 経常利益

以上の結果、経常利益は前期比996億円増益の6,953億円となりました。

### 特別損益

特別損益は、前期比35億円改善の33億円の損失となりました。

### 当期純利益

法人税、住民税及び事業税については、447億円となりました。また、税効果会計による法人税等調整額は1,693億円となりました。これらの結果、当期純利益は前期比567億円増益の4,779億円となりました。

## ◆経常利益・当期純損益

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	増減
<b>業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)</b>	<b>832,562</b>	<b>813,015</b>	<b>△19,547</b>
一般貸倒引当金繰入額 ①	12,335	43,780	31,445
不良債権処理額 ②	△107,660	△103,662	3,998
償却債権取立益 ③	—	1,234	1,234
株式等売却益	21,671	20,562	△1,109
株式等売却損	△1,604	△7,074	△5,470
株式等償却	△107,353	△28,642	78,711
株式等損益	△87,285	△15,153	72,132
その他臨時損益	△54,247	△43,871	10,376
臨時損益	△249,193	△161,453	87,740
<b>経常利益</b>	<b>595,704</b>	<b>695,342</b>	<b>99,638</b>
うち固定資産処分損益	△2,336	△717	1,619
うち減損損失	△4,288	△2,632	1,656
うち償却債権取立益 ④	1,055	—	△1,055
特別損益	△6,864	△3,349	3,515
法人税、住民税及び事業税	△42,386	△44,703	△2,317
法人税等調整額	△125,273	△169,315	△44,042
<b>当期純利益</b>	<b>421,180</b>	<b>477,973</b>	<b>56,793</b>
与信関係費用 ①+②+③+④	△94,269	△58,647	35,622
一般貸倒引当金繰入額	12,335	43,780	31,445
貸出金償却	△70,775	△15,797	54,978
個別貸倒引当金繰入額	△27,104	△59,196	△32,092
貸出債権売却損等	△9,693	△28,767	△19,074
特定海外債権引当勘定繰入額	△87	98	185
償却債権取立益	1,055	1,234	179

(注) 平成23年度より、従来特別損益に計上していた償却債権取立益を、臨時損益に計上しております。

### III 資産・負債・純資産の状況

#### 資産

銀行単体の総資産は平成23年3月末比3兆5,525億円増加して119兆374億円となりました。これは、国債残高の増加等により、有価証券が同2兆5,877億円増加したこと及び貸出金が海外を中心に同1兆1,738億円増加したことが主な要因であります。

#### 負債

負債は、平成23年3月末比3兆4,021億円増加して113兆3,278億円となりました。これは、国内預金が個人預金、法人預金共に増加したこと等から、預金が1兆7,676億円増加したことが主な要因であります。

#### 純資産

純資産は、5兆7,096億円となりました。このうち株主資本は、5兆2,973億円となりました。内訳は、資本金1兆7,709億円、資本剰余金2兆4,812億円(うちその他資本剰余金7,102億円)、利益剰余金1兆2,551億円、自己株式△2,100億円となっております。

また、評価・換算差額等は、4,122億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金2,811億円、繰延ヘッジ損益1,053億円、土地再評価差額金257億円となっております。

#### ◆資産・負債・純資産

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末	増 減
資産	115,484,907	119,037,469	3,552,561
うち有価証券	39,853,432	42,441,134	2,587,702
うち貸出金	55,237,613	56,411,492	1,173,878
負債	109,925,614	113,327,806	3,402,191
うち預金	74,036,469	75,804,088	1,767,618
うち譲渡性預金	8,406,816	8,588,746	181,929
純資産	5,559,293	5,709,663	150,370

#### IV 有価証券の評価損益

平成24年3月末の有価証券の評価損益は、外貨建債券の評価益が増加したこと等により、平成23年3月末比986億円増加して4,353億円の評価益となりました。このうち、純資産直入の対象と

なるその他有価証券の評価損益は、同833億円増加して3,889億円の評価益となりました。

#### ◆有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	平成23年3月末				平成24年3月末				
	貸借対照表計上額	評価損益	評価益	評価損	貸借対照表計上額	評価損益	平成23年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	4,071,733	58,930	60,394	△1,463	5,163,764	67,902	8,972	67,993	△90
子会社・関連会社株式	2,228,437	△27,948	521	△28,470	2,324,041	△21,499	6,449	622	△22,122
その他有価証券	33,980,684	305,621	662,003	△356,382	35,440,979	388,982	83,361	672,572	△283,590
株式	2,338,455	275,468	468,639	△193,170	2,250,672	228,453	△47,015	466,871	△238,418
債券	24,303,221	71,931	99,888	△27,956	26,306,672	104,356	32,425	109,504	△5,148
その他	7,339,007	△41,778	93,476	△135,254	6,883,634	56,172	97,950	96,196	△40,024
その他の金銭の信託	8,875	42	42	—	5,805	△46	△88	—	△46
合計	40,289,730	336,646	722,962	△386,315	42,934,589	435,338	98,692	741,188	△305,850
株式	3,494,297	261,289	469,161	△207,871	3,472,964	217,149	△44,140	467,494	△250,345
債券	28,374,954	130,861	160,282	△29,420	31,470,436	172,259	41,398	177,497	△5,238
その他	8,420,478	△55,505	93,518	△149,023	7,991,189	45,930	101,435	96,196	△50,266

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、子会社・関連会社株式に該当しない株式(外国株式を含む)については決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。
3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
- なお、平成24年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が196百万円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算されます。また、平成23年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が1,153百万円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算されます。
4. 「その他有価証券」として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

## 証券化商品等への投融資等の状況（三井住友フィナンシャルグループ連結）

以下の計数は、平成24年3月末の管理会計ベースであります。また、格付けに関する情報は、平成24年3月末時点におけるものであります。

### I 証券化商品の状況

(単位：億円)

	平成24年3月末						平成23年3月末		
	残高 (償却・引当 控除後)	平成23年 3月末比	うち海外	平成23年 3月末比	含み損益 (償却後)	平成23年 3月末比	残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み損益 (償却後)
クレジットカード債権等を裏付資産とする証券化商品(Cards等)	494	468	494	468	2	3	26	26	△1
事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品(CLO)	7	△8	7	△8	15	3	15	15	12
商業用不動産を裏付資産とする証券化商品(CMBS)	194	67	74	74	6	5	127	—	1
住宅ローン債権を裏付資産とする証券化商品(RMBS等)	1	△0	1	△0	1	△2	1	1	3
合計	696	527	576	534	24	9	169	42	15

- (注) 1. サブプライムローン関連の残高は約1億円であります。  
 2. ABCPの保有残高はありません。  
 3. 米国政府支援機関保証債、住宅金融支援機構債、並びに自行債権の流動化に伴い保有する劣後受益権等は含めておりません。  
 4. 平成23年度における損失処理額はありませぬ。

### II モノライン保険会社との取引の状況

#### モノライン保険会社を取引相手とするクレジットデリバティブ取引(CDS)

(単位：億円)

	平成24年3月末			平成23年3月末		
	与信額	平成23年 3月末比	貸倒引当金	与信額	貸倒引当金	参照債権 残高
モノライン保険会社を取引相手とするCDSのエクスポージャー	30	1	10	29	8	3,213

- (注) 1. 参照債権には、サブプライムローン関連のものは含まれておりませぬ。  
 2. 平成23年度における損失処理額は約2億円であります。

#### モノライン保険会社保証付の投融資等

(単位：億円)

	平成24年3月末			平成23年3月末	
	残高	平成23年 3月末比	貸倒引当金	残高	貸倒引当金
モノライン保険会社保証付の投融資等	76	△18	0	94	0

(注) 原債権には、サブプライムローン関連のものは含まれておりませぬ。

### III レバレッジローンの状況

(単位：億円)

	平成24年3月末					平成23年3月末		
	貸出金 残高	平成23年 3月末比	コミットメント ライン 未引出額	平成23年 3月末比	貸倒引当金	貸出金 残高	コミットメント ライン 未引出額	貸倒引当金
欧州向け	1,512	△457	207	△27	47	1,969	234	75
日本向け	1,310	△525	223	68	13	1,835	155	127
米州向け	756	△16	511	△150	50	772	661	110
アジア向け	620	△34	57	△20	—	654	77	10
合計	4,198	△1,032	998	△129	110	5,230	1,127	322

- (注) 1. 貸出金残高のうち、売却予定額は約80億円あります。なお、平成23年度における売却元本は約340億円、売却損益は約△130億円あります。  
 2. 「I 証券化商品の状況」の裏付資産に含まれるレバレッジローンは含めておりませぬ。  
 3. 貸倒引当金には、正常先に対する一般貸倒引当金は含めておりませぬ。

#### IV ABCPスポンサー業務の状況

当社グループは、顧客の資金調達のため、当該顧客の売掛債権等を原資産としたABCPの発行に関するスポンサー業務を行ってお

ります。原資産残高の大部分は事業法人向け債権であり、サブプライムローン関連の資産は含まれておりません。

(単位：億円)

	平成24年3月末				平成23年3月末	
	残高	平成23年 3月末比	うち海外	平成23年 3月末比	残高	うち海外
ABCPスポンサー業務に係る原資産	5,999	1,267	2,309	362	4,732	1,947

(参考)上記の他、他社がスポンサーとなるABCPプログラムに対し、当社グループが流動性補完を行っているものがあり、当該プログラムに係る流動性補完枠は約460億円であります。

#### V その他

当社グループは、いわゆるSIV (Structured Investment Vehicle)の発行する有価証券を保有しておりません。